

より住みやすい北播磨に

# 「北播磨広域定住自立圏形成協定」を締結

10月5日、西脇市は、加西市・加東市との間に「北播磨広域定住自立圏形成協定」を締結し、多可町も含めた新しい圏域が誕生しました。すでに多可町とは「北はりま定住自立圏」を形成しており、多くの分野で連携してきましたが、今後は、より広域的な課題について3市1町の枠組みで連携を進めていくこととなります。

## 北播磨広域定住自立圏形成協定調印式



**将** 来的に、大幅な人口減少と急速な少子高齢化が見込まれる中、生活に必要な都市機能を持つ「中心市」と「近隣市町村」が互いに役割を分担することで、圏域全体の生活機能の充実と発展を図るために連携・協力していくことが「定住自立圏構想」です。

**西** 脇市は、平成22年1月に「中心市宣言」を行い、平成22年度から多可町と「北はりま定住自立圏」を形成しています。

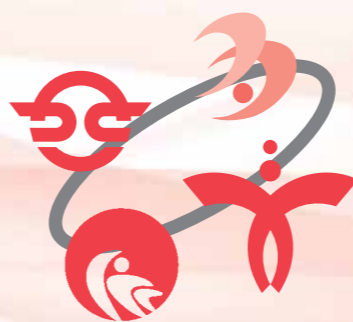
医療や公共交通などの分野で、多可町との連携はすでに5年にわたる実績があります

が、今回締結した「北播磨広域定住自立圏形成協定」では、これまでの圏域を維持しながら、より広域的に取り組むべき課題について、①生活機能の強化、②結びつきやネットワークの強化、③圏域マネジメント能力の強化の3つの視点から、加西市および加東市を加えた3市1町の枠組みの中で、連携する項目を定めています。

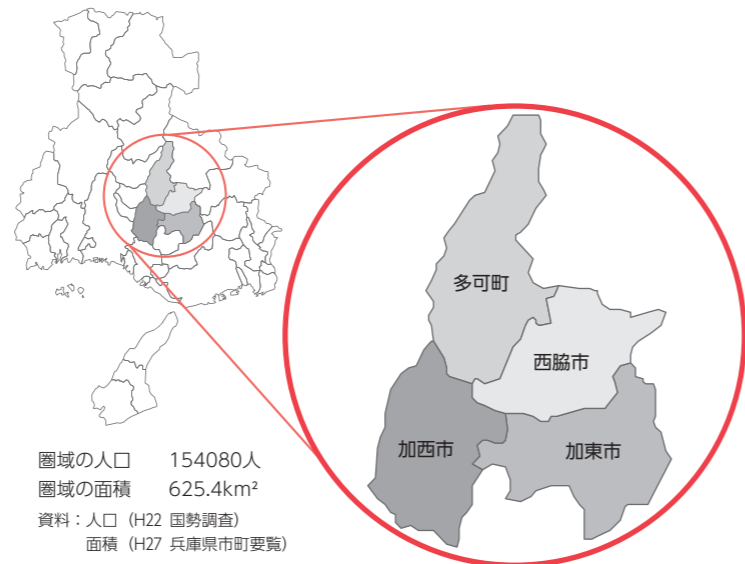
まれる西脇市のようなケースは全国で3例目となります。

**豊** かで安心して暮らせる魅力ある地域づくりに向け、先進事例として、より住みやすい北播磨を目指していきます。

▼問合せ 次世代創生課（内線396）



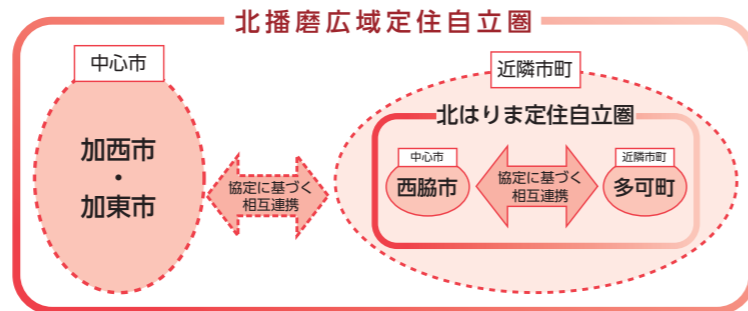
### 「北播磨広域定住自立圏」の圏域



#### 北播磨広域定住自立圏形成協定の概要

- ①生活機能の強化
  - ◆医療 公立病院間の医師相互応援、地域医療連携の充実、看護師の育成・確保、医療と保健福祉の広域連携の強化
  - ◆福祉 子育て支援体制の充実
  - ◆教育 施設の相互利用、圏域内教員の資質向上
  - ◆土地利用

### 「北播磨広域定住自立圏」と「北はりま定住自立圏」の関係



北播磨広域定住自立圏域は、北はりま定住自立圏域を含む(上図)。西脇市は多可町と共に、加西市と加東市による「中心市宣言」を受け、近隣市町の立場で参画している。

#### 地域特性を生かした都市機能の連携

- ◆産業振興 鳥獣の被害防止対策、地域資源のブランド化、創業支援事業の相互連携
- ◆生活 消防業務の共同実施、広域防災体制の強化、水道事業の広域連携、循環型社会の構築に向けた事業の推進、住民相談窓口の相互利用
- ◆その他 固定資産評価に係る航空写真の共同撮影

#### ②結びつきやネットワークの強化

- ◆地域公共交通 バスの利便性の向上
- ◆ICTインフラ 情報システムの共同化
- ◆交通インフラ 広域幹線道路の整備促進
- ◆交流・移住促進 観光資源を活用した広域的な交流促進
- ③圏域マネジメント能力の強化
  - ◆人材の育成・確保 職員研修の合同実施、人事交流の検討

#### 【主な取組・成果】

医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>西脇病院の機能強化（脳卒中センター設置、MRI棟の増設、認知症患者医療センター開設）</li> <li>西脇病院から多可赤十字病院・多可町立診療所への医師派遣</li> <li>北はりま定住自立圏「地域医療を支える」基礎整備調査事業（医療健診ガイド、啓発ハンドブックの発行・配布、多可町での地域医療フォーラムの開催等）</li> <li>西脇病院と多可赤十字病院との間の情報共有促進</li> </ul>
教育・文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館の相互利用</li> <li>文化財共同企画展の開催</li> </ul>
生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談窓口の相互利用（平日は毎日実施）</li> <li>斎場『やすらぎ苑』増設整備（地域活性化事業債を活用し、両市町の負担を軽減）</li> <li>婚活パーティーの連携</li> </ul>
地域公共交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバスの運行連携（西脇市内に多可町コミバス『のぎくバス』の停留所を共同設置）</li> </ul>

**「北はりま定住自立圏」5年間の取り組み成果**

北はりま定住自立圏では、圏域将来像『うるおい』と『やすらぎ』を感じる暮らし豊かな北はりまの郷の実現に向けて、平成23年度から共生ビジョンに基づき、5年間で49の連携事業に取り組んできました（主なものは左表のとおり）。

次期（平成28～32年度）共生ビジョンを策定するに当たって、これまでの事業についての検証を行ったところ、ほぼすべての事業において「計画どおりに実施され、成果が上がっている」と評価されました。